

一般質問通告表

平成22年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	20分	西銘 純恵(共産党)	知事

質 問 要 旨

1 子供の貧困問題と対策について

- (1) 県は子供の貧困について、具体的にどのような状況にあると把握しているのか。その対策はどうしているか。
- (2) 子供の医療費を中学まで無料にすること、また、自動償還払い方式が幾つかの市で広がっています。全県実施で父母負担を軽減することについて
- (3) 高校授業料減免申請人数と認定人数、減免を認めなかった理由別の人数、申請した全員に減免を行うことについて
- (4) 高校授業料滞納や校納金滞納の生徒数、今春卒業予定の滞納者数と卒業延期者数、新年度から高校授業料が無償になります。お金がなくて卒業できないことがないように滞納者に減免を行うこと。
- (5) 経済的理由による休学者数と退学者数、休学を願い出ても滞納金を納付しなければ退学させられているとの訴えがあるがどうか。
- (6) 3月の高校卒業予定者の就職難は深刻です。県が中小零細企業に対する直接支援を行って新卒者の雇用を図ること、及び、当面、緊急雇用創出事業の基金を活用して、給料を支給して職業訓練を行うこと。
- (7) 学校給食費の滞納者数、率について。給食費が値上げされ、滞納者の増加が予想されるが、教育の一環である学校給食は県が補助をして無料にすること。
- (8) 就学援助の周知についてどうなされているのか。認定基準や支給基準は市町村でどうなっているのか。就学援助を拡充することについて
- (9) スクールソーシャルワーカーを全学校に配置して、家庭の状況を迅速に把握して、貧困などから子供を守る仕組みをつくること、及び、母子寡婦福祉貸付や生活福祉貸付資金を活用して生活の立て直しができるようにすること。
- (10) 給付制の奨学金の創設を国に求め、県も独自に創設することについて

2 昨年11月、母子福祉貸付資金の借り入れで、年収が低いからと連帯保証人を要求されて借り入れできなかった母子がいます。連帯保証人の廃止について

3 児童福祉について

- (1) 待機児童対策特別基金事業による保育所施設費が拡充されたが、保育所増設計画で何人の待機児童を解消するのか、進捗と見通しについて
- (2) 国は保育面積などの最低基準を改悪しようとしているが、保育の質を改善するために最低基準を向上させるように国に改善を要請することについて
- (3) 児童養護施設の一人一人が健やかに育つために、丁寧な保護を行うため専門職員の増員を図り、設置基準を改善すること。

4 市町村の国保会計に法定額以外の補助をすること。また、国保法44条1項を適用しての医療費の減免や徴収猶予の改善はなされているか。医療費を払えずに医者にかかれない国保世帯の深刻な現状に照らし、適用を広げることについて

5 生活保護について

- (1) 生活保護の相談者数と申請者数、保護開始世帯数。窓口に来た人を「相談」といって帰す事例が依然として多いが、申請権の侵害ではないか。窓口申請書を置くことについて
- (2) 急迫している申請者に対して他の自治体への施設入所を強要し、従わないなどという

却下している市があるが、県の対応を問う。

- (3) ホームレス自立支援センターや緊急一時宿泊施設の設置を急ぐこと。
- 6 離職者支援のワンストップサービスを実効あるものにするために県の担当者を配置して、市町村との連携を確実にして必要な支援を行うこと。
- 7 県営住宅の家賃の減免制度は滞納したら適用されないため、利用できずに明け渡し裁判に至る事例が多々あります。滞納条項を廃止すること。
- 8 教育問題について
 - (1) 美咲特別支援学校の幼稚部に希望するどの子も入学できるようにクラスを増設することについて
 - (2) 教師が子供に向き合える時間を保障するための多忙化の改善策について、具体的な対策を問う。
 - (3) 普天間第2小学校は、校舎建設時に2クラスの増設を予定して建設されたが、2007年の建築基準法の改正で、増設できずに1、2年生の30人学級が実現できていないと現場から訴えがあります。大謝名小学校も同様です。県の対策を問う。
 - (4) 次年度の特別支援学級の新設の要望数と対応、及び支援員の要請人数と配置について
 - (5) 県立学校の現業職員、事務職員、図書館司書の正規雇用と非正規の人数。この間、雇いどめされた人数とその理由、勤続年数について。雇いどめをやめて正規雇用にすること、当面、勤続年数による加算などの待遇改善をすること。
 - (6) 30人学級を国の制度として実施するよう要請すること。
- 9 浦添市牧港の県道那覇宜野湾線(パイプライン線)は起伏の激しい、交通量の多い小学校の通学路となっている大変危険な道路です。整備計画の進捗と早急に整備をすること。
- 10 米軍再編について
 - (1) 名護市長選挙で、辺野古新基地建設反対の市長が誕生し、名護市長が受け入れるからと言ってきた知事の辺野古新基地賛成の根拠が崩れました。知事は県民、名護市民の民意に従って辺野古新基地反対、県内移設反対を日米両政府に主張すべきではないか。
 - (2) 普天間基地の危険除去の最も現実的な確かな方法は、即時閉鎖・全面返還ではないか。
 - (3) 米軍機が浦添市の住宅密集地上空を早朝、深夜構わずに飛行し、墜落の不安、爆音の激化に生活が脅かされています。知事は、住宅密集地上空の危険な飛行の禁止を日米両政府に要求すべき。
- 11 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成22年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(木)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
2	20分	山内 末子(民主党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 日米地位協定改定に向け、任期最終年の今年度の取り組みを伺う。
 - ア 県民総意の意思を日米両政府に示していくために、県民大会を開催する考えはないか。
 - イ 米国本土の基地所在地のメディア向け発信を検討しているか。
- (2) 高江区周辺のヘリパッド建設問題について
 - ア ヘリパッド建設反対の座り込みを行う住民2人が通行妨害として国によって起訴された。国が住民運動を民事で起訴するという事態に対する知事の見解を伺う。
 - イ 現在も既にあり返還後も残存する15カ所のヘリパッドの運用状況、建設予定のヘリパッドの建設理由を明らかにせよ。
 - ウ 建設後のヘリパッドの機能、運用状況等情報の公開が不十分である。説明会・公聴会を開催する考えはないか。

2 教育行政について

- (1) うるま市の学校統廃合計画について、また一連の地元住民の声に対する教育委員会の見解を伺う。
- (2) 特別支援学校の過密状態を解消する施策をどう構築しているか。
 - ア 空き教室を利用した分教室の設置は考えているか。
 - イ 少数の障害・難聴児や病弱児等の受け入れ態勢はどうか。
 - ウ 支援を必要な保護者の負担ははかり知れないものがある。教育委員会としてその声に向き合っているか。
- (3) 臨時教員の世代別任用数と任用方法を伺う。
- (4) 琉球大学の「語学教育改革」による外国語の講義数半減問題で、大学に対する失望感が広がっている。改善策はないのか、語学教育に対する教育長の認識を伺う。
- (5) 次年度の高校授業料無償化における県内の経済効果・教育効果を伺う。

3 沖縄科学技術大学院大学について

- (1) 周辺整備事業の進捗状況を国・県・恩納村・うるま市ごとに示せ。
- (2) 県民に対する周知活動の取り組みが足りないのではないかと。今後の計画を伺う。
- (3) 先行的研究の現状と成果・今後の展開を伺う。
- (4) インターナショナルスクール設立の3者の役割分担は順調か。建設に向けてのスケジュールを伺う。
- (5) 学校法人移行後の県のかかわりはどうなるのか。運営上の課題はどのようなことが想定されるか。その対処策をどう講じていくか伺う。

4 観光振興について

- (1) 地域限定通訳案内士制度の現状と成果・今後の計画を伺う。
- (2) スポーツ全般によるキャンプ・合宿・自主トレ・大会等の経済効果を伺う。
- (3) スポーツ関連産業の振興を強化するとあるが、具体的な施策の展開を伺う。

5 福祉行政について

- (1) シングルマザーに寡婦控除が適用されず、さまざまな問題が生じている。その現状と課題、県の対処策を伺う。
- (2) ひとり親世帯への支援策が、次年度より父子家庭へも手当てされることが決まった。県内の対象世帯への影響を伺う。

6 新エネルギー政策について

- (1) 海洋温度差発電に対する県の取り組み計画について
- (2) ペトロプラス社の「バイオエタノール事業進出」についての県の見解、行政としての役割の明確化について伺う。

7 アスベスト被害救済策について

- (1) 復帰前基地従業員の救済が進んでいない。状況の把握が急務だが、現状を伺う。聞き取り調査、証言者による調査等多様な方策が必要だと考える。対応策を伺う。

一般質問通告表

平成22年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	20分	渡久地 修(共産党)	知事

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 知事の役割とは何か。知事はだれの負託を受け、だれに責任を負っているのか。

2 基地問題について

(1) 名護市長選挙の結果と両候補の公約とマスコミの出口調査を含めて民意は辺野古新基地建設反対が圧倒的と思うが知事の認識を問う。

(2) これまで名護市長の受け入れ表明を県内移設受け入れの根拠にしていたが、市長選挙でその根拠が崩れたにもかかわらず、「県内移設やむなし」に頑固にこだわる理由は何か。辺野古新基地建設反対を明確に表明すべきではないか。

(3) 普天間基地の危険性の実態と対応について

ア 県内での米軍機墜落は何件あるか。また、宮森小学校と沖国大への米軍機墜落事件とはどんな事件だったのか。それについての知事の見解を求める。

イ 普天間飛行場におけるアメリカの安全基準(クリアゾーン)の範囲、面積は幾らか。その中に住宅と住民の数、学校と児童数、病院とベッド数、保育所と児童数などについての実態と認識について

ウ 米本国では、住宅地上空での訓練は禁止され、野生生物の生息地域上空の飛行は厳しく制限されているというが、沖縄はやりたい放題だが、知事はどういう見解か。

エ 知事は3年めどの閉鎖を公約にしていたが、今からでも、普天間基地の即時・運用停止、住宅地上空の飛行禁止を日米両政府に直ちに申し入れるべきではないか。

オ 米本国では許されない危険な状況が沖縄では許されている。アメリカ司法に提訴してはどうか。

(4) 米軍が沖縄から出ていこうとしない理由について知事はどう考えているか。

3 沖縄経済と21世紀ビジョンについて

(1) 農業・水産業を経済の土台に位置づけることについて

ア 県内の遊休農地の面積は幾らか。そこを活用すれば何人の就農者、雇用が確保できるのか。

イ 県内食料自給率を50%に向上させると、1万8000人の雇用効果があると前議会で答弁したが、ここに人も予算も投入する必要があると思うが、新年度予算ではどう反映されているか。

(2) 「琉球イモ」プロジェクトの実施について

ア 県産芋を今後「琉球イモ」と呼称することを宣言し、ブランド化を図ること。

イ 台風にも強い、どこでも栽培できる「琉球イモ」は、これからの沖縄農業の発展と自給率向上へ重要な作物と考えられるがどうか。また、世界的な食糧危機が言われているもとで注目される作物ではないか。

ウ 遊休農地を「琉球イモ」の増産に結びつけることと、失業者をそこで吸収するという、緊急雇用対策と持続的な就農につなげることについて

エ 学校給食で「琉球イモ」を月に1人が1本食べるとどれだけ生産量が必要か。同様に、沖縄県民1人が月に1本を食べるとどうなるか。現在の生産量との比較と、耕作地面積、耕作人口がどれだけ必要になるか。地産地消運動で月1本運動を推進してはどうか。知事と教育長の見解を問う。

オ アリモドキゾウムシ、イモゾウムシの駆除技術の確立と、根絶地域の拡大、一日も早い全

県的駆除を目指した、予算増額と研究者の増員など思い切った対策をとるべきである。

(3) 沖縄観光について

- ア 1000万人観光客構想が、外資及び本土大手系列ホテルの県内進出を招来し、地元ホテル、旅館が大きな痛手を受けている。その実態について、外資系、本土大手系列と県内業者の軒数、客室数とこれからの進出計画について
- イ これまで地元ホテル、旅館が果たしてきた役割等と、どう育成していくかについて問う。
- ウ 観光客数が減少しているもとの、観光の実態に合った目標数値の適正化と、客室建設の総量規制のための条例が必要との意見が寄せられているが見解を問う。
- エ 修学旅行をふやす対策と、修学旅行の県内ホテル、旅館利用促進の対策を問う。
- オ 県や市町村が行う催しを地元ホテル、旅館を極力利用することなどの、地元企業優先、分離分割発注方式をホテル、旅館業界に拡大することについて
- カ 地産地消運動のホテル、旅館業界との連携推進について

(4) 国、県発注公共工事の地元企業優先の分離分割発注の徹底について

(5) 那覇から名護、糸満までの鉄道建設について

(6) 沖縄都市モノレールの延長について

- ア 事業化の促進について
- イ 首里石嶺までの間は、モノレールを想定した道路整備も進み、着工できる状況は整っている。早期開通を目指すべきではないか。

(7) 21世紀ビジョンの素案について

- ア 「基地のない沖縄をめざす」という文言が素案の中から消えたがもとに戻すべきではないか。
- イ 道州制について、政府の道州制ビジョン懇が廃止されると報道されたが、素案にあえて入れることはいかなるものか、削除すべきではないか。

4 高齢者福祉について

(1) 特別養護老人ホームへの入所待機者の数と増設について

申し込んでも四、五年待つと言われ、入所通知が来たときには既に亡くなっていたという事態が多く発生している。増設は急務である。

(2) 郊外型大型店舗の出店で、地域のマチヤグァーがなくなり、車のない高齢者が食料品等を買に行けない深刻な事態になっている。実態と対策について

5 新年度予算との関連について

(1) 平成22年度予算編成のポイントの中で、本県の財政状況の悪化について、「埋立事業特別会計における土地売却の低迷等が大きな懸念材料」とあるが、なぜそうなったのか。過大な需要予測のもと無駄な埋立事業(公共事業)を進めてきたことが原因ではないか。反省が必要である。

(2) インターナショナルスクール建設への県の補助費について、これまで、「寄附金や各種団体の補助金で賄う」という説明、「県の支出は考えていない」との議会答弁とも、また、他の私学との関係も含めて整合性はとれないのではないか。

6 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成22年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	20分	平良 昭一(改革の会)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 名護市長選挙についての知事の所見を伺う。
- (2) 普天間代替施設について県内やむなしの見解は変わらないのか。
- (3) 米国を訪問し、直接米国政府に対し沖縄の過重な基地負担の軽減を求めていくと言っているが、いつごろ行くのか。
- (4) 下地島空港、伊江島空港を政府要人が視察しているがその感想を伺う。
- (5) 在任4年目の新年度予算に対する知事の考え方と、次期知事選出馬の意向を伺う。

2 道路、交通行政について

- (1) 鉄軌道について
 - ア 政府の22年度予算に調査費が計上されているが、県としてどのように対応していくのか。
- (2) 路線バスの再構築について
 - ア 国庫補助対象路線と県単補助対象路線の違いは何か。
 - イ 各市町村の負担額が重荷となっている状態だが、その対応策を伺いたい。
 - ウ バスレーンの現状について伺う。
 - エ 都市部以外からの方々がその存在に気づかず入り込んでしまうケースが多いと聞く。その実態はどうなっているか。
- (3) 高速道路無料化について
 - ア 北部地域を初めとした各地域間の交流を促進し、沖縄経済の活性化に寄与することを目的に、通行料金割引に伴い補填を行ってきたが、8億8000万円の事業費は今後どのような使い方をするのか。
 - イ 現在でも時間帯によってインター出口の渋滞がある。さらなる自動車道の渋滞を引き起こすことにつながらないか。
 - ウ 車種の規制は行わないのか。
- (4) レンタカーへの対応・増税について
 - ア ふえ続けるレンタカーに対し、自主財源確保のための課税ができないか。
 - イ 条例制定に対し違法性があるのか。
- (5) 国道、県道の残地利活用について
 - ア 道路として使用されていない旧道部分の利活用には制限があるのか。

3 情報格差社会の改善について

- (1) 光回線、光ファイバー通信サービス未設置地域の取り組みについて県の考え方を伺う。

4 港湾行政について

- (1) 北部地域のすぐれた観光資源と連携した国際観光リゾート構想を推進し、世界のクルーズ船が寄港する大型リゾート港湾整備に本部港を活用するための観光振興協議会が設置されるが、その方策について伺う。

5 墓地行政について

- (1) 無秩序、無計画な墓の建立を防止するための策が必要だと思う。本県の墓地行政のあり

方を伺う。

- (2) 墓地公園整備基本方針の中身について伺いたい。
- (3) 墓地の設置権限を市町村に移譲する方向だと聞くが、その対応はどうなっているか。

6 医療行政について

- (1) 安田診療所について県の支援体制について伺う。
- (2) 北部病院産婦人科再開についての県の取り組みを伺う。
- (3) ドクターヘリMESHについて県の支援策は考えられないのか。

7 アスベスト対策について

- (1) 県内での回収実績について伺う。
- (2) 昨年7月に九州に海路で運んだが、現在の県内での保管の状況はどうなっているか。

8 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成22年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	20分	玉城 満(改革の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 観光商工関連について</p> <p>(1) 各市町村中心市街地基本計画に対する県の支援について伺う。</p> <p>(2) 観光政策について</p> <p>ア 県観光業界の危機的状況についての施策について伺う。</p> <p>イ 全国エイサー大会について伺う。</p> <p>ウ 観光部局新設及び特設への県の姿勢について伺う。</p> <p>エ 県内各地でのプロ野球キャンプと県のかかわりについて</p> <p>(3) 特別自由貿易地域について</p> <p>ア 企業誘致の進捗状況について伺う。</p> <p>イ 物流の実態と課題について伺う。</p> <p>ウ カボタージュ構想の進捗状況について伺う。</p> <p>2 土木建築関連について</p> <p>(1) 鉄軌道導入に伴う人材育成について伺う。</p> <p>(2) 基地関連事業のボンド支援について伺う。</p> <p>(3) 中断中の泡瀬埋立事業の県における進捗状況について伺う。</p> <p>3 文化行政について</p> <p>(1) アジア音楽祭について伺う。</p> <p>(2) 国指定無形文化財、人間国宝について伺う。</p> <p>4 教育行政について</p> <p>(1) 地域と各学校及び教育委員会との連携について伺う。</p> <p>(2) 児童、生徒及びPTA関係者の各調査、統計について伺う。</p> <p>5 私学について</p> <p>(1) 県の私学支援について伺う。</p> <p>6 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成22年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	20分	當間 盛夫(改革の会)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事公約進捗状況と各施策の現状と課題について

- (1) 基地問題の公約実現はゼロですが、残された期限でどのような解決策を図るのか。また、米国訪問を予定されているようですが、基地問題は200%日本政府の責任であれば米国で何を訴えるのか伺う。
- (2) 雇用の安定と職業能力訓練は重要な施策であるが、厳しい経済状況が続くが好転の兆しも不透明、全国の雇用関係も悪化状態である。公約進捗状況と課題を伺う。
- (3) インターナショナルスクールへの補助事業は当初の説明と違うが、大学院大学の子弟教育が私学振興か、また、予算拠出の私学補助制度があるのか、また、私学への予算措置がなされているのか予算額を含めて伺う。
- (4) 多様な人材の育成は重要である。しかし、子供たちの現実には厳しい状況にある。「子どもの貧困」の状況と取り組みを伺う。また、小・中学校給食費無償化実証実験の検討を伺う。
- (5) 行財政改革の推進状況、事業棚卸し導入の意義と効果、権限移譲等の取り組みについて伺う。
- (6) 沖縄21世紀ビジョンで20年後の沖縄はどうなっているのか。これまでの計画との違いを伺う。官民一体となって「沖縄戦略会議」を創設する考えを伺う。
- (7) 中小企業支援の振興に関する条例、支援計画は県内企業にどのように生かされているのか。また、県単融資制度の5年間の状況と活用促進の取り組み状況を伺う。
- (8) 総合事務局の発注は県内業者優先をどのように改善されたのか、県の取り組みと課題を伺う。地域主権の中で総合事務局の果たす役割をどのように考えるのか、必要かどうか伺う。
- (9) 特別自由貿易地域の現状と課題、取り組み状況を伺う。

2 観光政策について

- (1) 観光の落ち込みは危機的状況であるが、どのような認識で緊急対応策に取り組むのか伺う。
- (2) 観光政策の公約進捗状況と観光関連予算の1%確保で観光産業の位置づけ、質と量の確保、観光副知事等観光部の独立をどのように検討するか伺う。
- (3) 新しい沖縄観光を創造するイベントは急務であるが、マリニピック・海のオリンピックの県内開催は、全国・世界に沖縄をアピールする絶好のチャンスである。知事の見解を伺う。

3 交通・物流政策について

- (1) 那覇空港の滑走路増設の早期着工に向けての取り組み状況を伺う。
- (2) 全国の高速道路無料化が実施されると、本県の観光にしても物流にしても大きな打撃である。本県の航空路、海路は高速道と同じ扱いでなければならないと思うが取り組み、対策と課題を伺う。
- (3) 沖縄の物産、農林水産業の振興・活性化は、販路拡大と輸送費軽減がポイントと考えるが、その取り組み状況と対策を伺う。
- (4) JTAの経営確保・航路確保は、雇用問題を含めて県民の翼として県の重要課題であるが、対策と取り組みを伺う。
- (5) 県の交通行政は後手で、公共交通はないに等しい。鉄軌道やバス、タクシー、レンタカーのあり方を含めて将来の県の総合交通システムの構築をどのように検討しているのか

か伺う。

(6) 離島振興からすると新造船建造補助金は当然であり、ユニバーサルサービスからの視点で予算確保ができないか見解を伺う。

4 我が会派の代表質問との関連について